

# 南山大学経営研究センター報

## 第 23 号 2022 年度活動報告

2022 年度活動報告 .....	1
＜研究プロジェクト＞	
文化のゲートキーパー研究 .....	2
＜ワークショップ＞	
NANZAN ファイナンス .....	4
観光経済学 .....	7
消費者行動 .....	10
マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学 .....	13
＜講演会＞	
Simos Meintanis	
“Specification procedures for multivariate stable-Paretian laws for independent and for conditionally heteroskedastic data” .....	16
WORKING PAPER SERIES .....	17
収 蔵 資 料	
アニュアルレポート、CSR レポート .....	27
南山大学経営研究センター規程	
研究助成募集要項	
2023 年度経営研究センター運営委員会委員構成	

2023 年 7 月

南山大学経営研究センター

# CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES NANZAN UNIVERSITY

**VOL.23**

Activity Report of Fiscal Year 2022 .....	1
<Research Project >	
Cultural Gatekeeper Studies .....	2
<Workshop>	
Nanzan Finance Workshop .....	4
Tourism Economics Workshop .....	7
Consumer Behavior Workshop .....	10
Nanzan Workshop on Marketing, Industrial Organization, and Business Economics .....	13
<Forum>	
Simos Meintanis	
“Specification procedures for multivariate stable-Paretian laws for independent and for conditionally heteroskedastic data” .....	16
Working Paper Series .....	17
Archives: Annual Reports, CSR Reports .....	27
Regulations of the Center for Management Studies Nanzan University	
Application Forms for Grants in Aid	
Steering Committee Members of the Center for Management Studies Nanzan University for Fiscal Year 2023	

**JULY 2023**

**CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES  
NANZAN UNIVERSITY**

## 経営研究センター報第 23 号発行にあたって

南山大学経営研究センターは、「経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を推進すること」を目的として活動しています。ワークショップや研究プロジェクトの実施を主要事業と位置づけ、実践科学である経営研究の促進とその成果の社会への還元に努めています。

2022 年度には、学内から応募のあったワークショップ 4 件と研究プロジェクト 1 件、そして 1 件の講演会が開催されました。「NANZAN ファイナンス」「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」「消費者行動」そして「観光経済学」の 4 件は、長年に渡り継続的に開催されているワークショップです。「文化のゲートキーパー研究」は、昨年度初めて実施された研究プロジェクトです。これらの活動を通じて、それぞれの分野における最新の研究知見を継続的に積み重ね、その成果を学内外に広く発信しています。実施されたワークショップや研究プロジェクト等の詳細については本誌に掲載しておりますので、ご一読ください。

また、本センターではワーキングペーパーも随時発行しており、2022 年度には 2 件の応募がありました。昨年度はワーキングペーパーの南山大学図書館機関リポジトリ登録を開始し、これら 2 件の登録が完了しました。これからも、著者の要望に応じてワーキングペーパーのリポジトリ登録を継続し、ワークショップや研究プロジェクトとは異なる形での研究成果の発表を促進してまいります。

2022 年度は新型コロナウイルス感染の懸念から、ワークショップがオンライン又はハイブリッド開催となってしまう、密な研究者交流の機会を持つことができませんでした。今年 5 月には新型コロナウイルスの感染法上の分類が 5 類に引き下げられ、今年度は例年どおりに学外者を交えた対面によるワークショップや研究プロジェクトの開催が計画されています。

経営研究センターでは、これからも経営研究の重要性を認識して活動を進め、産業界・学界等の要請に見合った研究課題に取り組みたいと考えています。2023 年度事業においても、地元の企業や経済団体等と情報交換を行い、講演会の開催、適切な共同研究への助成・支援、ワーキングペーパーの発行、各種資料の収集などを引き続き行っていく予定です。センターの活動を通じて、経営学に関する諸分野の研究が発展することを願っています。

今後とも、皆様のご支援ご協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

2023 年 7 月

経営研究センター長

薫 祥哲

## 2022年度 活動報告

経営研究センターが助成した「研究プロジェクト」、「ワークショップ」、「講演会」の活動内容をご報告します。

また、ワーキングペーパーのタイトル一覧、収蔵資料としてのアニュアルレポート、CSR レポートをご紹介します。



## ○研究プロジェクト 「文化のゲートキーパー研究」

開催責任者 経営学部 川北真紀子  
2022年7月～2023年3月

研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

美術館など文化施設が、一般の鑑賞者とは異なるアンバサダーとなりうる人々を組織化するプログラムがいくつか見られる。そのひとつである、アートコミュニケーターに焦点をあて、彼らがどのような役割を担っているのかについて、明らかにすることを目的とする。本年度は、その実態がいかなるものかについて把握するために、彼らが実施するプログラムへの参加や担当者へのヒアリングを行う。

### ◇研究プロジェクト日程

#### 2022年7月25日(月) アートコミュニケーター取材 岐阜県美術館

岐阜県美術館 学芸員 鳥羽都子氏、南山大学 川北真紀子の2名による取材

取材対象者は岐阜県美術館のアートコミュニケーター2名である。S氏は、おしゃべり鑑賞会、鑑賞フレンドなど活動多数であり、岐阜県美術館サポーターとしても長年活動している。K氏も鑑賞フレンドなどの活動が多数ある。ベテランのアートコミュニケーター2名から話を伺うことができた。

#### 2022年8月29日(月) 研究打ち合わせと研究会 ウィンクあいち 905

IKIGAI WORKS 代表 熊倉利和氏、南山大学 川北真紀子の2名で打ち合わせ

「広報のゲートキーパーとしての機能」について、ファイブグループの事例についてディスカッションをした。同日、広報学会中部部会での「オープン社内報とコミュニケーション効果」の研究発表も実施した。

#### 2023年2月25日(土) アートコミュニケーター取材 岐阜県美術館

南山大学 川北真紀子による取材

岐阜県美術館 濱野かほる氏、近藤優紀氏、アートコミュニケーター 6名とのグループインタビューを実施。「おしゃべり鑑賞会」実施後に、活動について、アートコミュニケーター活動を始める前と後とでどのように意識や行動が変化したかについて、また、卒業後の活動予定についてもヒアリングができた。

## ◇研究プロジェクト内容

岐阜県美術館のアートコミュニケーター「～ながラー」への取材を行うことができた。そこで明らかになったのは、以下の点である。

1回目の取材では、「おしゃべり鑑賞会」の経験者から話を聞くことができた。1名は、それまでボランティアとして活動しており、さらに活動を深めたいと、～ながラーへ参加していた。1名は、名画好きから活動への興味を示し、美的価値観が進化している様子が伺えた。アートコミュニケーターとしての活動が、3年間の「～ながラー」の卒業後の活動へとつながっていきそうであることも語られた。これらのアートコミュニケーターの活動が地域のプロデューサーを育てている可能性が見られた。

2回目の取材では、6名の参加者がアートコミュニケーターの経験を経て、様々なネットワークを獲得するだけでなく、自らの活動に自信をもち、様々な可能性を見つけていくさまが見られた。中には、大学に通うようになった参加者もいた。

ここからわかるのは、岐阜県美術館の職員だけでは壁があるところを、一般市民であるアートコミュニケーターが交流をファシリテーションすることにより、鑑賞者がより楽しんでいる様子が伺えたことである。アートを通して、「～ながラー」が交流の要としての役割を担っていると考えられる。

さらに、企業とコミュニティの間を担うという点で、熊倉氏とのワークショップも行った。地域の人々が、組織と良好な関係を築いている事例について検討した。これは次年度の研究につなげていきたい。

## ◇研究成果発表

川北眞紀子・菌部靖史、「メディアとしてのアートプレイスー芸術支援のパブリック・リレーションズにおける役割ー」、マーケティング・ジャーナル、2023年3月。

## ○ワークショップ 「NANZAN ファイナンス」

開催責任者 経営学部 竹澤直哉

2022年12月11日

オンライン開催 (Zoom)

2023年3月11日・12日

ハイブリッド開催 (南山大学J棟 J54・J55 教室)



ワークショップは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

発表の機会が少ない大学院生や若手研究者に対しても、早い段階での研究成果に対するフィードバックや情報交換を行うことによって、最新の研究動向について学ぶ機会を設ける。幅広くファイナンス全般に関わるテーマについて報告を行う予定であるが、今年度はリスク管理や不動産などに関する大学院生の研究テーマについて WS を開催する。

### ◇報告者および題目

#### 第1回

2022年12月11日(日) 14:00~16:00 オンライン開催 (Zoom)

座長 : 竹澤直哉 (南山大学経営学部教授)

報告者 : 長澤賢一 (周南公立大学経済学部教授)

タイトル: “Dividend overhang and R&D expenditures”

報告者 : 鈴木雅貴 (一橋大学大学院経営管理研究科准教授)

タイトル: “A Consumption-Based Term Structure Model of Bond and Equity”

#### 第2回

2023年3月11日(土) 14:00~17:00 ハイブリッド開催 (J54・J55 教室)

座長 : 竹澤直哉 (南山大学経営学部教授)

報告者：北島貴一（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程・三菱 UFJ トラスト投資工学研究所）

タイトル：“Risk Bearing Capacity and Market Liquidity under Asymmetric Information”

報告者：崔真淑（一橋大学大学院経営戦略研究科博士後期課程・エコノミスト）

タイトル：「パッシブオーナーはガバナンスに影響をもたらすのか？～日銀 ETF 買いデータからの検証～」

報告者：三壁敏隆（三壁会計事務所代表）

タイトル：「技術的負債と財務政策」

2023年3月12日（日）10:00～12:00 ハイブリッド開催（J54・J55 教室）

座長：西出勝正（一橋大学大学院経済学研究科教授）

報告者：左織徹（南山大学大学院修士課程）

タイトル：「本社移転が株価に与える影響」

座長：倉澤資成（横浜国立大学名誉教授）

報告者：竹澤直哉（南山大学経営学部教授）

タイトル：“Time Varying Beta and Analyst Forecasts”

## ◇ワークショップの討論内容

### 開催方法

第1回のワークショップは ZOOM 開催され、報告者が画面共有で資料を提示しながら報告を行った。座長がマイクオンにした質問者を指名する形で質疑応答の司会および時間管理を行った。活発な議論が行われたため、全体の休み時間を取らず、60分全部を報告と質疑応答に充てることとした。

第2回のワークショップはハイブリッド開催され、報告者が画面共有で資料を提示しながら報告を行った。座長がフロアからの質問や報告時間を管理し、ZOOM 参加者からの質問については企画担当者が座長を補助した。活発な議論が WS 開催時間内に行われただけでなく、WS 終了後も対面参加者の議論が活発に行われた。ZOOM 開催したことで、海外からの参加も可能であった。

### 目標の達成度

今年度の研究目標のひとつは、大学院生や若手研究者に対する発表の機会を設け、早い段階でのフィードバックを与えることであった。報告者は博士前期・後期課程の大学院生4名やキャリアが短い研究者を含んでおり、若い研究者の成果を発表する機会を2回設けることができ、目標が達成できたと言える。

また、報告者は幅広い視点からのフィードバックや意見交換を行うことができた。とくに、指導教員や博士課程の学生から良い機会であったとの意見が多く寄せられた。一方、本学大学院生の参加者もあり、進行中の研究テーマに触れることで自らの研究テーマや研究方法



について客観的に考える機会となった。

#### **ワークショップ継続の意義**

40年を超えて開催を継続してきたワークショップであり、大学院時代から本ワークショップでの発表などを通して業績を積み、大学教員・研究者としてワークショップに参加・報告をしている。このような実績は、世代を超え、長い間、本ワークショップを継続的に開催してきた成果である。本ワークショップは単年度のテーマや討論内容という短期的な視点だけでなく、研究者育成という点からも継続的に開催する意義は大きいと言える。

#### **◇研究成果発表**

柳樂明伸、「投資家の歪度への選好が倒産リスクアノマリーに与える影響」、経営財務研究第41巻第1.2合併号、2021年12月。

菊地和宏・伊藤彰敏、「財務柔軟性と大型投資の実行可能性」、経営財務研究第41巻第1.2合併号、2021年12月。

## ○ワークショップ 「観光経済学」

開催責任者 経営学部 赤壁 弘康  
長谷川高則

2023年3月4日・5日  
オンライン開催 (Zoom)

ワークショップは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

日本観光学会中部支部会・観光経済経営研究会との合同開催とした。その意図は以下の2点である。

1. 報告者に対しては、観光分野に限定されない様々な研究分野の研究者からコメントを得ることによって、研究成果をさらにより良いものにする機会を提供することを目標とした。討議内容に記したとおり、この目的は達成された。
2. 参加者に対しては、観光経済学に関する幅広い研究成果を報告してもらい、参加者の研究意欲をより喚起することを目標とした。今年度も学部生・大学院生など若手研究者の研究報告が含まれたため、この目的は達成された。
3. 報告希望者には可能な限り報告機会を与えるようにした。前年度は希望多数のため報告希望をお断りせざるを得ないケースが発生したが、今年度は希望者全員に報告機会を提供できた。

目標が達成できなかった点・反省点は以下のとおりである。

4. 活発な質疑応答を促進する目的で、当初は対面式（ないしハイブリッド）研究会の実施を計画した。残念ながら、Covid-19感染症拡大を回避するため、昨年度と同様今年度もZoomミーティングによる完全オンライン開催となり、所期の目的を達成できなかった。
5. こちらの設定ミスで3月5日分のミーティングIDが失効してしまい、報告者・参加者への新規ミーティングID連絡が直前になるなど混乱を生じさせた。
6. 体調不良のため、報告をキャンセルされた報告予定者がいた。最終報告予定であったため大きな混乱は生じなかったが、例年のことではあるものの、オンライン開催での研究会スケジュール作成・管理には苦勞が付きまとう。

## ◇報告者および題目

3月4日（土）

《セッション1》座長：南川和充（南山大学）

【報告1】井出明（金沢大学国際基幹教育院）

「パブリックヒストリーと観光」

【報告2】◎武中喜輝・崔明姫・洪澤博幸（豊橋技術科学大学大学院）

「コロナ禍における城崎温泉の観光関連事業所の影響に関する調査」

【報告3】佐藤政行（経済経営都市研究所）

「星野リゾートに関する研究報告」

《セッション2》座長：神頭広好（愛知大学）

【報告4】和栗隆史（大阪府立大学大学院経済学研究科博士課程）

「寺院宿坊にみる持続的な観光まちづくりにおけるエシカル・アントレプレナーシップに関する考察」

【報告5】小松大貴・◎大江靖雄（東京農業大学）

「長野県スキー客の決定要因分析—ダイナミック・パネル・データモデルを適用して—」

【報告6】◎二替大輔（大阪経済法科大学）・麻生憲一（帝京大学）

「混雑発生下での観光関連施設の最適な料金設定—品質による価格差別モデルの応用—」

3月5日

《セッション3》座長：田口順等（神戸学院大学）

【報告7】林涛（集美大学（中国））

「舟に関わる送り盆行事の観光利用—日中比較の視点から」

【報告8】麻生憲一（帝京大学）

「『道の駅』の防災拠点としての活用について」

【報告9】加藤淳一（久留米大学）

「『市場創造分析』を巡って」

《セッション4》座長：江口善章（兵庫県立大学）

【報告10】功刀祐之（京都産業大学）

「無電柱化による観光地整備に関する研究：愛媛県内子町を事例とした二段階二項 CVM による経済学的評価」

## ◇ワークショップの討論内容

・報告時間の管理と参加者からの質問を誘発する呼び水とするため、セッションごとに座長を置いた。座長はその役割を期待以上に果たされた。

- ・学部生・大学院生を含め多彩な報告内容・報告者を集めることができた。
- ・実務家ならびに法学や社会保障論を専門分野とする多士多彩な研究会参加者を迎えることができ、彼らを含め、参加者から活発な様々な視点からの質問があり、活発な質疑応答がなされた。
- ・報告者にとってはタイトなタイムスケジュールにもかかわらず、座長の進行のおかげもあり要領よく報告が行われ、大幅な時間超過はなかった。

#### ◇研究成果発表

以下は 2022 年度までの継続ワークショップ参加者による既発表（過去 3 年間）研究成果である。

和栗隆史、「寺院宿坊を起点としたルーラル・ツーリズムに関する考察—アントレプレナーシップの視点から—」、日本観光学会誌（日本観光学会）第 63 号、2022 年 12 月。

宮川薫・大江靖雄、「農泊における OTA 利用者の評価分析」、日本観光学会誌（日本観光学会）第 63 号、2022 年 12 月。

渋谷博幸・岡本将佳、「熊本・大分地震の観光被害の空間経済効果に関する研究」、日本観光学会誌（日本観光学会）第 62 号、2021 年 12 月。

倉本啓之・井出明、「ご当地グルメを用いた観光経済の実態測定について—能登井による COVID-19 後の能登観光を対象に一」、日本観光学会誌（日本観光学会）第 62 号、2021 年 12 月。

赤壁弘康・竹澤直哉、「コロナ禍後の人口減少観光地を対象とした観光サービス利用制限政策のリアルオプション的評価」、リアルオプション研究（日本リアルオプション学会）、2021 年 12 月。

張茜・麻生憲一、「地方鉄道における観光列車の現状と課題に関する一考察」、日本観光学会誌（日本観光学会）第 61 号、2020 年 12 月。

林涛、「途上国観光客への日本観光業者のまなざし変化—名古屋城を事例として—」、日本観光学会誌（日本観光学会）第 61 号、2020 年 12 月。

## ○ワークショップ 「消費者行動」

開催責任者 経営学部 石垣智徳  
湯本祐司

2023年3月4日・5日

ハイブリッド開催（南山大学J棟J51教室）



ワークショップは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

消費者行動研究の新しい研究テーマやその他関連研究に関する内容を議論する。

### ◇報告者および題目

3月4日（土）

座長：中田善啓（甲南大学名誉教授）

報告者：里村卓也（慶應義塾大学商学部教授）

論題：新型コロナウイルス感染拡大が消費者のオンライン購買へ与えた影響の時系列分析

討論者：辻本法子（桃山学院大学経営学部教授）

報告者：圓丸哲麻（大阪公立大学経営学研究科准教授）

論題：「百貨店らしさ」の研究：消費者基点からの検討

討論者：石垣智徳（南山大学経営学部教授）

3月5日（日）

座長：湯本祐司（南山大学経営学部教授）

報告者：李子銘（大阪公立大学大学院）

論題：消費者の参照価格と小売業者の販売促進活動に関する研究

討論者：野際大介（福島大学経済経営学類准教授）

報告者： 陳少庭（大阪公立大学大学院）  
論 題： 広告における単純接触効果に関する研究  
討論者： 南川和充（南山大学経営学部教授）

報告者： 辻本法子（桃山学院大学経営学部教授）  
論 題： コンテンツのマーケティング—インバウンド観光におけるコンテンツと観光  
土産—  
討論者： 中山雄司（大阪公立大学経営学研究科教授）

#### ◇ワークショップの討論内容

本ワークショップでは消費者行動に関する分野の分析に関する研究報告ならびにディスカッションを行った。例えば、里村氏の研究報告では、新型コロナウイルス感染拡大が消費者のオンライン購買へどのような影響を与えたかを 3 種類の分析により、解明するものであった。

ショッピングモール型 EC サイトでの販売金額に与えた影響を商品分類毎に評価したものであり、クラスター分析、独立成分分析、状態空間モデルで解析を行った。独立成分分析から第 1 回緊急事態宣言時にステアホーム成分と、第 1 回緊急事態宣言解除後の with コロナ成分が抽出された。また、商品分類により、ステアホーム成分と with コロナ成分の影響の受け方が違うことが明らかになった。参加者からステアホーム成分や with コロナ成分の影響を受けなかった商品群はあるのかや他の分析は行ったかなどの質問があり、活発な議論が展開された。

また、辻本氏の報告では、共著『コンテンツの、コンテンツによる、コンテンツのためのマーケティング』の内容の担当部分である序章と第 4 章の内容についての報告であった。前半はコンテンツマーケティングの定義と分類であり、同氏らが取り扱うのは有償であり、創造性が高く、コンサマトリーである作品型のものである。また、正統派的作品と大衆的作品（上下の階層）という軸と静止型、映像型、ライブ型（メディアの性質）という軸で分割される 6 分類をしている。これらを跨ったコンテンツの事例として「鬼滅の刃」を例にとり、静止型（漫画）から映像型（TV アニメ、映画）からライブ型（ステージ）そして、能（正統派的作品）の演目として鬼滅の刃が取り上げられたことにより上下の階層を飛び越えたコンテンツが存在することを示した。

後半は、ポスト・コロナの観光意向の検証モデルとして「自然・癒し観光」、「歴史・文化の学習観光」、「ポップカルチャー観光」、「ご当地グルメ観光」、「有名ブランド観光」の 5 つの構成概念からなる 2 次因子モデルを提案した。事例で「どらやき」に関する中国人観光客に関する事例を示していたが、なぜ、どらやきなのかという質問に対し、中国人にとってはドラえもんが好物であるお菓子という位置づけを 1 つのコンテンツと見ており、その解釈事例であるという回答であった。他にもコンテンツという概念そのものの理解に関する質

間などが行われた。

◇研究成果発表

辻本法子・田口順等・野澤智行・荒木長照、「コンテンツの、コンテンツによる、コンテンツのためのマーケティング」、大阪公立大学出版会、2023年2月。

○ワークショップ  
「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」

開催責任者 経営学部 湯本祐司  
後藤剛史  
南川和充

2023年3月6日・7日

ハイブリッド開催（南山大学J棟J55教室）



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

経済学的手法を用いて様々な流通現象を説明する理論モデルを構築してそのメカニズムを解明することをテーマとする。今年度も前年度から継続して、寡占市場のマーケティング競争などに関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

3月6日（月）

座長：松村敏弘（東京大学社会科学研究所教授）

報告者：猿田冬樹（同志社大学商学部助教）

論題：Private Labels and Platform Competition

報告者：塚本瞬（名古屋大学大学院経済学研究科学術研究員）

論題：Two-Sided Platform Competition with Biased Expectations

座長：松島法明（大阪大学社会経済研究所教授）

報告者：松本知己（奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科情報科学領域  
博士後期課程1年）



論 題 : Reexamination of Bargaining Power in the Distribution Channel under Possible Price Pass-through Behaviors of Retailers

3月7日(火)

座 長 : 成生達彦 (同志社大学大学院ビジネス研究科特別客員教授)

報告者 : 盧秋雨 (大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程1年)

論 題 : Personalized Pricing When Consumers Can Purchase Multiple Items

報告者 : 潘聡 (京都産業大学経済学部准教授)

論 題 : Changing Tastes, Projection Bias, and Consumer Search  
(joint with Takeharu Sogo)

#### ◇ワークショップの討論内容

研究目標に沿って得られた成果について、以下では2件の概要を示す。

・猿田報告は、プラットフォームの運営者がサードパーティの売手と買手の取引の場を提供しつつ、自身も売手として製品やサービスを販売する場合に、ライバルプラットフォームの運営者やサードパーティの売手の利潤にどのように影響するか複占モデルを使って考察した研究である。このような二重の役割を持つプラットフォームはオンラインショッピングモールやアプリストアをはじめ数多く存在する。プラットフォームと売手との間の取引の契約形態については売手が出荷価格を設定する場合(卸売契約)とプラットフォーム側が手数料を設定する場合(エージェンシー契約)の2つパターンを考察した。また一方のプラットフォームの運営者のみが自身の製品を販売するかどうかを選択するとした。主な分析結果は以下の通りである。①取引の契約形態にかかわらず、プラットフォームの運営者は自社製品を販売することを選択する。②ライバルプラットフォームの運営者の利潤には、卸売契約のときは影響を与えないが、エージェンシー契約のときは増加させる場合も減少させる場合もある。③サードパーティの売手の利潤には、卸売契約のときは減少させるが、エージェンシー契約のときは増加させる場合も減少させる場合もある。また、プラットフォームの運営者が独自の製品を販売することで新たな財が追加されて、それ自身経済厚生に有利に働いてしまうため、比較検討するためのモデルの修正の方向性が議論された。

・盧報告は、消費者が両方の企業から同時に購入できることを想定したホテリングの複占モデルを用いて、パーソナライズされた価格設定(personalized pricing)が企業利潤や経済厚生に与える効果を考察した研究である。このような消費者の複数購入は例えば定額制動画配信(SVOD)によく見られることである。主な分析結果は以下の通りである。①消費者の2番目の購入からの追加的利得が中程度のとき、均一価格設定(uniform pricing)の場

合と比較して消費者余剰と企業利潤の両方が改善する。②2番目の購入からの追加的利得がさらに大きいとき、均一価格設定の場合と比較して企業利潤は改善するが、消費者余剰は悪化する。③さらに、モデルを拡張して各企業が均一価格設定とパーソナライズされた価格設定のどちらかを選択する場合、消費者の2番目の購入からの追加的利得の値にかかわらず両企業がパーソナライズされた価格設定を選択することが均衡となるが、ある値の範囲では両企業が均一価格設定を選択することも均衡となり、複数均衡が存在する。このとき、均一価格設定均衡点がパーソナライズされた価格設定均衡点を利得支配するが、一方でパーソナライズされた価格設定均衡点が均一価格設定均衡点をリスク支配することが示された。参加者からは、消費者の2番目の購入からの追加的利得が大きくなるほど2財の代替関係は弱くなる（たとえば消費者の追加的利得が1番目の購入からの利得と等しいならば2財は独立になる）という視点から、結果の①と②について直感的解釈をすることができるのではないかなどのコメントがされた。

#### ◇研究成果発表

Masayoshi Maruyama, Yusuke Zenryo, “Platform most-favored-customer clauses and investment incentives”, *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 70, (102617), May 2020.

Ryo Hashizume, Tatsuhiko Nariu, “Price and quantity competition with network externalities: Endogenous choice of strategic variables”, *The Manchester School*, vol.88(6), pp.847-865, September 2020.

Yi Liu, Toshihiro Matsumura and Chenhang Zeng, “The relationship between privatization and corporate taxation policies”, *Journal of Economics*, Vol. 133(1), August 2021.

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

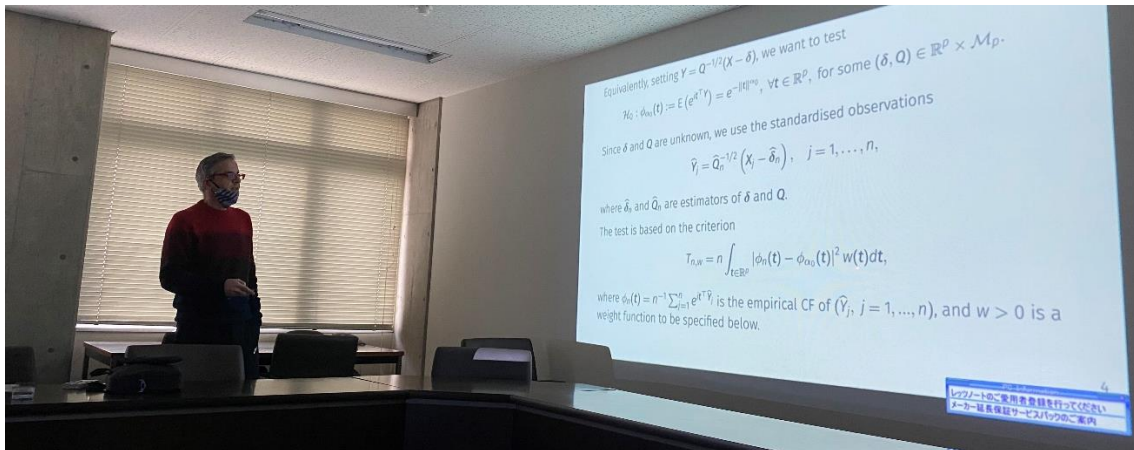
## ○講演会

### Specification procedures for multivariate stable-Paretian laws for independent and for conditionally heteroskedastic data

開催責任者 経営学部 松井宗也

2023年1月17日

南山大学J棟J415会議室



講演会は以下のとおり、開催された。

#### ◇講演者および演目

“Specification procedures for multivariate stable-Paretian laws for independent and for conditionally heteroskedastic data” by Simos Meintanis

#### ◇講演とディスカッションの内容

1月15日から1月30日まで Simos Meintanis 教授（アテネ国立大学、ギリシア）が訪問研究員として南山大学経営学部滞在了。専門は統計学で、分布の適合度検定などに特に力を入れて研究をされている。折角の機会なので先生の最近の研究内容をご講演頂いた。

発表時間は、2023年1月17日（火）15時40分～17時10分の一時間程度で、参加者は、理工学部・データサイエンス学科の塩濱敬之教授と自分（松井宗也）、の2名のみであった。授業期間の終わり頃であったため参加者は少なかったが、両名とも統計学が専門なので、議論は活発に行われた。

## WORKING PAPER SERIES

ワーキングペーパーは、1982年から研究成果発表の場として発行されてきました。2002年度より新たな規程のもと、ワーキングペーパーを随時募集しています。対象は学内研究者およびセンターの活動に係わる学外研究者で、内容は経営学とその関連分野の未発表論文です。なお、経営研究センターのホームページから No.1701~1703、No.1706~1710 及び No.2201 以降のワーキングペーパーがダウンロード可能です。

- NO.2202 企業向け融資に関する実態調査の結果概要、2022年10月、大鐘雄太、内木栄莉子
- NO.2201 新型コロナウイルス感染症拡大禍における企業金融に関する実態調査の結果概要、2022年9月、大鐘雄太、内木栄莉子
- NO.2003 消費ベースモデルによる利子率の期間構造に関する理論的考察と実証分析、2021年3月、池田亮一、五十嵐洋介
- NO.2002 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A study on the Problem of Knowledge Appropriation by Local Human Resources in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, September 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.2001 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A Comparative Case Study of Positive and Negative Effects of Localization in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, April 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.1901 バイアウト・ファンドのターゲット選択に関する実証分析、2020年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1803 日本企業の非公開化型 MBO における買収プレミアムの分析：業績予想の修正と少数株主利益、2019年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1802 純粋持株会社による経営統合の事後評価に関する実証分析、2019年3月、川本真哉、河西卓弥
- NO.1801 現在の制度設計は、育児期の女性従業員の活躍を促しうるか？、2018年7月、安藤史江、喜田昌樹
- NO.1710 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 一成川哲夫氏(3)一、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1709 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 一成川哲夫氏(2)一、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1708 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 一成川哲夫氏(1)一、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1707 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 一蓑田秀策氏(2)一、

- 2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1706 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－蓑田秀策氏(1)－、  
2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1705 倫理的な関心と思考を培う経営倫理教育の探究、2017年12月、高田一樹(編)
- NO.1704 The Implications of the Toshiba Accounting Scandal for Auditor Liabilities in  
Japan, October 2017, by KHONDAKER Mizanur Rahman, Marc BREMER
- NO.1703 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(3)－、  
2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1702 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(2)－、  
2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1701 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(1)－、  
2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1604 中部圏の入国空港に関する旅客 IO 分析 ～中部圏と中部空港の連携強化につ  
いて～、2017年3月、奥田隆明
- NO.1603 訪日外国人流動表を用いた旅客 IO モデルの開発 ～国際航空路線誘致の影響  
エリアの特定～、2017年3月、奥田隆明
- NO.1602 The influence of Oversea Investors on Japanese Socially Conscious Funds,  
November 2016, by Naoya Takezawa
- NO.1601 インドネシアにおける文化風土と労務問題への対応、2016年9月、願興寺ひろ  
し、高田一樹(編)
- NO.1506 Corporate Governance and Financial Reporting in Japan: The Impact of  
Fraudulent Reporting, November 2015, by Khondaker Mizanur Rahman and  
Marc Bremer
- NO.1505 行政の祭りから市民の祭りへ 豊明まつりにみる即興、2015年7月、浦倫彰、  
安藤史江
- NO.1504 マリエカリヨン名古屋の感動経営のための原点回帰、2015年7月、浅井秀明、  
安藤史江
- NO.1503 社会福祉法人 X 会による自律型組織への道、2015年7月、杉原浩志、安藤史江
- NO.1502 ニチハ株式会社による新たな商品価値創造への挑戦、2015年7月、伊藤秀仁、  
安藤史江
- NO.1501 持続可能な開発と責任ある経営教育に向かう大学の潜在力、2015年5月、高田  
一樹、薫祥哲(編)
- NO.1402 補完性を考慮した新経済地理モデルの開発、2015年1月、奥田隆明
- NO.1401 An Examination of the Proper Internal Control Environment to Improve the  
Loan Quality of Vietnamese Financial Institutions, February 2015, by Ha Ly  
T. DAO

- NO.1303 How Did Malaysian Economy Go Global-Emphasis on the Role of Growth Enclaves, March 2014, by Khondaker Mizanur Rahman and Rafiuddin Ahmed
- NO.1302 車社会 of 交通利便性と不動産賃貸価格に関する考察、2013 年 12 月、竹澤直哉、長谷川高則
- NO.1301 The Determinants of Household Consumption and Their Relation with the Equity Risk Premium, November 2013, by Naoya Takezawa
- NO.1202 Lucas (1972) モデルにおける複数均衡—先行研究と松井(2011a,b)との関連を中心に—、2012 年 11 月、松井宗也
- NO.1201 The Lamperti Transform of Fractional Brownian Motion and Related Self-similar Gaussian Processes, September 2012, by Muneya Matsui and Narn-Rueih Shieh
- NO.1104 MBA and Japanese Style Management, December 2011, by Hideki Yoshihara, Yoko Okabe and Ahmi Kim
- NO.1103 ビジネススクールの虚像と実像、2011 年 12 月、吉原英樹、金雅美
- NO.1102 Prediction in a Poisson Cluster Model with Multiple Cluster Processes, October 2011, by Muneya Matsui
- NO.1101 Lucas (1972) のモデルにおける貨幣の非中立性：労働供給量に上限が存在するケース、2011 年 4 月、松井宗也
- NO.1002 Sympathy-Oriented Ethics —Business Ethics from Japanese Tradition—、2010 年 12 月、岩佐宣明
- NO.1001 耐久消費財を導入した消費 CAPM による利子率の期間構造の分析、2010 年 10 月、池田亮一
- NO.0902 価格がネットワーク外部性の影響を受ける資産 / 商品に対するデリバティブの評価、ヘッジと複製戦略について、2010 年 1 月、赤壁弘康、田畑吉雄
- NO.0901 観光消費の波及効果に関する確率的動学モデルと具体的政策提言のための実践的アルゴリズム、2009 年 11 月、赤壁弘康
- NO.0703 Amakudari of Civil Servants in Japan: An Examination of the Vices and Virtues and Postulation of Reforms, March 2008, by Khondaker M. Rahman
- NO.0702 家庭用テレビゲームソフトのプラットフォーム選択行動の分析、2007 年 6 月、南川和充、大北健一
- NO.0701 鳥取・島根地方の遺跡観光資源の視察調査報告、2007 年 6 月、石川修一、赤壁弘康、南川和充
- NO.0605 Freeters' and Part-timers' Challenge to Human Resources Management in Japan, February 2007, by Khondaker M. Rahman
- NO.0604 Belated Changes in International Management of Japanese Multinationals,

January 2007, by Hideki Yoshihara

- NO.0603 Stochastic Linear Quadratic Problem with Lévy Processes and its Application to Finance, July 2006, by Ken-ichi Mitsui and Yoshio Tabata
- NO.0602 遊園地・テーマパークの生き残り策としてみた会計的手法—サンリオ「ピューロランド・ハーモニーランド」の事例を中心として—、2006年6月、長谷川高則、赤壁弘康、斉藤孝一
- NO.0601 特定類型の生産設備に対するウェイティング・オプション効果と限界資本コスト、2006年4月、赤壁弘康
- NO.0506 The Depositor Discipline Hypothesis: A Review of the Empirical Evidence in the U.S. and Japan, October 2005, by Ayami Kobayashi and Marc Bremer
- NO.0505 泊食分離の経済分析—ホスピタリティ・マーケティングの観点から—、2005年6月、南川和充、赤壁弘康
- NO.0504 道路ネットワーク上における競争立地問題の新たな枠組みとその解法、2005年6月、古田壮宏、内田麻衣子、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0503 保証債務と貸倒れ損失について、2005年5月、柴田和範
- NO.0502 コーポレート・ガバナンスに関する考察、2005年5月、柴田和範
- NO.0501 The  $k$ th Nearest Network Voronoi Diagram and Its Application to Districting Problem of Ambulance Systems, April 2005, by Takehiro Furuta, Atsuo Suzuki and Keisuke Inakawa
- NO.0303 連続時間型マルコフ連鎖を用いた緊急車両配備問題について、2003年9月、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0302 RCSP/ $\tau$  モデルを用いた汎用スケジューラの定量的性能評価、2003年9月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0301 ループ不変図式に基づく文芸的プログラミング—繰り返しコードの系統的作成方法について—、2003年6月、古田壮宏、真野芳久
- NO.0201 時間制約のある RCSP/ $\tau$  を用いた汎用スケジューラの開発、2002年7月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0005 A Cut-Free Sequent System the Smallest Interpretability Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0004 Disjunction Free Formulas in Propositional Lax Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0003 Cut-Elimination Theorem for Visser's Propositional Logic and Formal Propositional Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0002 On a Property of Löb's Axiom in Propositional Logics, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0001 Lower Bounds for the Maximum Bias of Estimates Over  $(\varepsilon, \dots)$

- $\delta$ )-Contamination Neighborhoods, October 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9905 A Characterization of Neighborhoods Defined by Certain Special Capacities and Its Applications to Robust Estimation, February 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9904 Modified Offensive Earned-Run Average with Steal Effect for Baseball (English version), June 1999, by Katsunori Ano
- NO.9903 Robust Rank Tests for  $\kappa$ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, June 1999, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9902 Nonsymmetric Indices of Power and their Application to the House of Councilors in Japan, May 1999, by Katsunori Ano, Susumu Seko and Takashi Suzuki
- NO.9901 A Poisson Arrival Selection Problem For Gamma Prior Density With Parameter  $R=2$ , April 1999, by Katsunori Ano
- NO.9810 併殺を考慮したマルコフ連鎖に基づく投手評価指標とその1997年度日本プロ野球シーズンでの考察、1999年1月、穴太克則
- NO.9809 ガンマ事前分布を持つ平均  $\lambda$  の Poisson 過程を伴う Bruss の問題における OLA 停止規則の最適性について、1999年1月、穴太克則
- NO.9808 ソフトウェアの最適リリース問題、1998年11月、穴太克則
- NO.9807 返品制、再販制と経済厚生、1998年10月、湯本祐司、成生達彦
- NO.9806 Endogenous Verifiability and Optimality in Agency, 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9805 A Note on Bruss's Stopping Problem with a Random Acceptance, July 1998, by Katsunori Ano and Masakazu Ando
- NO.9804 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル (リバイス)、1998年7月、穴太克則
- NO.9803 Commitment and Political Constraints in Government Policy Making, May 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9802 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル、1998年4月、穴太克則
- NO.9801 Error Free  $L_1$ -Voronoi Diagram Algorithm and Its Application to  $L_1$  P-Median Problem, 1998, by Atsuo Suzuki and Kenji Sakakibara
- NO.9705 チャネル文化と市場占有率 トヨタと日産、1998年3月、成生達彦、上田薫
- NO.9704 A Sufficient Condition That Ola Stopping Rule Is Optimal for the Partial Information Optimal Selection Problem with Multiple Choices, February 1998, by Katsunori Ano
- NO.9703 優マルチンゲール、マルコフ連鎖における優調和関数と最適停止について、1998年2月、穴太克則
- NO.9702 再販制、返品制と経済厚生、1997年11月、成生達彦、湯本祐司



- NO.9701 On the Maximum Bias of S-estimators for Regression Over Contamination Neighborhoods by Special Capacities, July 1997, by Miyoshi Kimura and Masakazu Ando
- NO.9604 チャネル間競争と製販統合、1997年3月、成生達彦
- NO.9603 Incomplete Contracts and Observability, November 1996, by Shingo Ishiguro
- NO.9602 Side Trade and Moral Hazard in Agency Contracts, 1996, by Shingo Ishiguro and Hideshi Itoh
- NO.9601 Entry Deterrence in Unionized Oligopoly, 1996, by Shingo Ishiguro and Yoshimasa Shirai
- NO.9506 書籍・アパレルの流通：卸の多段階制と返品制、1996年3月、成生達彦、鳥居昭夫、倉澤資成
- NO.9505 書籍の再販、1996年3月、成生達彦
- NO.9504 On the Selection of Hub Airport on the Airline Hub-and-Spoke System, October 1995, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9503 流通における継続的取引関係、1995年7月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9502 Recent Development in Japanese Industrial Relations: Consequences of Labor's Overadjustment to National "Crises", May 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9501 Japanese Pay Practices and American Equal-Pay Legislation, January 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9413 Rubustness of Rank Tests for  $\kappa$ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, February 1995, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9412 最適停止における単調問題と OLA 停止規則の最適性について、1994年12月、穴太克則
- NO.9411 Optimizing Multiple Selections with Sequential Observations (Revised), November 1994, by Katsunori Ano
- NO.9410 Why Are Consumers Shopping Around for Shopping Goods?, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9409 Communication and Performance of the Distribution Channel: Consignment Contracts and Non-linear Pricing, November 1994, by Tatsuhiko Nariu and Tomonori Ishigaki
- NO.9408 An Economic Analysis of Consignment Contracts: The Equivalence Between Consignment and Resale Price Maintenance, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9407 航空路のハブの選択について、1994年10月、鈴木敦夫
- NO.9406 Continuous Location Problems Solved with the Voronoi Diagram, October

- 1994, by Atsuo Suzuki and Atsuyuki Okabe
- NO.9405 返品制（委託制）の経済分析、1994年9月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9404 流通における継続的取引関係：関係特定のな資源への投資とリスク分担、1994年9月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9403 Majorization Methods on Hyperplanes and Their Applications, August 1994, by Itsuro Kakiuchi and Miyoshi Kimura
- NO.9402 On the Airline Hub Problem: The Continuous Model, August 1994, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9401 On the Selection of Relay Points in a Logistics System, July 1994, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9303 返品制の経済分析、1993年6月、成生達彦
- NO.9302 Majorization in Distributions on Hyperplanes, June 1993, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9301 On the p-Center Problem in a Square, April 1993, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9203 自動車の流通：日米比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9202 何故日本には多数の小売り店舗が存在するのか？ 国際比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9201 Determinants of Entry Modes into the Japanese Economy, 1992, by Anthony L. Iaquinto and Sara Keck
- NO.9106 A Secretary Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants (Revised Version), 1991, by Katsunori Ano
- NO.9105 A Secretary Problem with Uncertain Employment and Restricted Offering Chances, 1991, by Katsunori Ano and Mitsushi Tamaki
- NO.9104 Majorization Inequalities for a Probability of  $\kappa$ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, (Revised Version), October 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9103 The Complexity of Wholesale Distribution Channels in Japan, September 1991, by Tatsuhiko Nariu and David Flath
- NO.9102 A Best-Choice Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants, June 1991, by Katsunori Ano
- NO.9101 Majorization Inequalities for a Probability of  $\kappa$ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, May 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9004 Manufacturer Acceptance of Returns, December 1990, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9003 Public and Private Placements of Seasoned Equity Issues in Japan, September 1990, by Kiyoshi Kato and James S.Schallheim

- NO.9002 繰越しを認めない 2 種類の需要の在庫管理、1990 年 9 月、澤木勝茂、石垣智徳
- NO.9001 Globalization of SME's Through Strategic Alliances: An Empirical Analysis of Investment Strategies of Canadian SME's in the Asian-Pacific Countries, June 1990, by Harbans L.Dhingra
- NO.8904 Economic Theories of Resale Price Maintenance: A Survey, June 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8903 The Post-Confucian Hypothesis Reconsidered, May 1989, by Makoto Ohtsu
- NO.8902 Weekly Patterns in Japanese Stock Returns, May 1989, by Kiyoshi Kato
- NO.8901 Returns Policy, Information and Communication, April 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8807 A Dynamic Approach to Airline Seat Allocation Problems, October 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8806 Cross-Cultural Job Training in Japanese Automobile Companies in the United States: A Pilot Study, September 1988, by Naotaka Watanabe
- NO.8805 Robust Asymptotic Slippage Test, August 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8804 An Analysis of Airline Seat Allocation, 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8803 Location-Allocation Problem Considering Relationships among Users, March 1988, by Atsuo Suzuki and Yoshiaki Ohsawa
- NO.8802 Robust Asymptotic Slippage Tests for Special Capacities, January 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8801 Union Response of the Breakup and Privatization of JNR, January 1988, by Makoto Ohtsu and Kurt Wetzel
- NO.8703 Behavior of Japanese Monthly Stock Returns: The Case of Performance Measurement, December 1987, by Kiyoshi Kato, John Lindvall and Kenneth Riener
- NO.8702 A Test of Stock Price Parity Using American Depository Receipts, October 1987, by Kiyoshi Kato, Scott Linn and James Schallheim
- NO.8701 A Probability Inequality for Singular Distributions and Its Applications to Tests for Outliers, January 1987, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.8601 Robust Slippage Tests II, July 1986, by Miyoshi Kimura
- NO.8504 Robust Asymptotic Slippage Tests, Revised Version, May 1985, by Miyoshi Kimura
- NO.8503 Vertical Restrictions in Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8502 Advertising Externalities and Vertical Restrictions, March 1985, by Tatsuhiko Nariu

- NO.8501 Consumers' Information Gathering Behavior and the Structure of Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8405 Debt and Taxes: Japan Compared with the U. S. Revised, April 1984, by David Flath
- NO.8404 On Manager Shareholding, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8403 Does Diffuse Shareholding Imply A "Separation of Ownership and Control"? Revised, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8402 A Joint Search Secretary Problem in a Dynamic Economy, Revised Version, May 1984, by Katsushige Sawaki
- NO.8401 Robust Asymptotic Tests for k-sample Slippage Problems in the Presence of Nuisance Parameters, February 1984, by Miyoshi Kimura
- NO.8304 Robust Asymptotic Slippage Tests, Enlarged Version, December 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8303 Robust Slippage Test, Revised Version, August 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8302 A Dynamic Joint Search Secretary Problem, May 1983, by Katsushige Sawaki
- NO.8301 Robust Asymptotic Slippage Tests, February 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8205 Dynamic Job Search and the Impact of Uncertainty, August 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8204 The Japanese Subcontracting System and Quasi-Vertical Integration, July 1982, by Tsutomu Nakamura
- NO.8203 The Asymptotic Efficiency of Conditional Slippage Tests for Exponential Families, July 1982, by Miyoshi Kimura
- NO.8202 On the Class of Closed Dynamic Programs, July 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8201 Robust Slippage Tests, July 1982 by Miyoshi Kimura

ワーキング・ペーパー募集規程	
対象論文	学内研究者またはセンターの活動に係わる学外研究者による経営学および関連諸分野の未発表論文。
申請時期	随時
申請方法	所定申請用紙に必要事項を記入の上、完成原稿の PDF を経営研究センターに提出。

発行の要件	経営研究センター運営委員会の承認を必要とする。
印刷部数	希望により 1 件 20 部まで発行。これを超える部数は 超過分の印刷費用を申請者から徴収する。

- ・ 経営研究センターの Web ページからワーキング・ペーパーを PDF フォーマットのファイルで 2 年間ダウンロードできるようにしています。
- ・ 申請から印刷完成まで 2 週間程かかります。

なお、詳細についてはセンターまでお問合せください。

## 収 蔵 資 料

経営研究センターでは、1990年度よりアニュアルレポートを、2004年度からはCSRレポートを収集・収蔵しています。主な企業名については以下の通りです。その他これまでの収集・収蔵状況については、ホームページを参照してください(<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/shiryou/shiryoushushu.html>)。

ご利用を希望されるときは、経営研究センター(内線 3837)にご連絡のうえセンターまでお越しください。

(担当:水野・鈴木)

1802	建設	(株)大林組	3407	化学	旭化成(株)
1812	建設	鹿島建設(株)	3591	繊維製品	(株)ワコールホールディングス
1860	建設	戸田建設(株)	3861	パルプ・紙	王子ホールディングス(株)
1861	建設	(株)熊谷組	3863	パルプ・紙	日本製紙(株)
1925	建設	大和ハウス工業(株)	3864	パルプ・紙	三菱製紙(株)
1928	建設	積水ハウス(株)	4004	化学	昭和電工(株)
1946	建設	(株)トーエネック	4005	化学	住友化学(株)
2267	食料品	(株)ヤクルト本社	4062	電気機器	イビデン(株)
2269	食料品	明治ホールディングス(株)	4063	化学	信越化学工業(株)
2270	食料品	雪印メグミルク(株)	4091	化学	大陽日酸(株)
2282	食料品	日本ハム(株)	4182	化学	三菱ガス化学(株)
2501	食料品	サッポロホールディングス(株)	4183	化学	三井化学(株)
2502	食料品	アサヒグループホールディングス(株)	4188	化学	(株)三菱ケミカルホールディングス
2503	食料品	キリンホールディングス(株)	4202	化学	(株)ダイセル
2602	食料品	日清オイリオグループ(株)	4204	化学	積水化学工業(株)
2730	小売業	(株)エディオン	4208	化学	UBE(株)
2809	食料品	キューピー(株)	4452	化学	花王(株)
2811	食料品	カゴメ(株)	4502	医薬品	武田薬品工業(株)
2871	食料品	(株)ニチレイ	4503	医薬品	アステラス製薬(株)
3086	小売業	J.フロントリテイリング(株)	4523	医薬品	エーザイ(株)
3099	小売業	(株)三越伊勢丹ホールディングス	4568	医薬品	第一三共(株)
3101	繊維製品	東洋紡(株)	4581	医薬品	大正製薬ホールディングス(株)
3105	繊維製品	日清紡ホールディングス(株)	4612	化学	日本ペイントホールディングス(株)
3401	繊維製品	帝人(株)	4631	化学	DIC(株)
3402	繊維製品	東レ(株)	4901	化学	富士フィルムホールディングス(株)
3405	繊維製品	(株)クラレ	5020	石油・石炭	ENEOSホールディングス(株)

5108	ゴム製品	(株)ブリヂストン	6503	電気機器	三菱電機(株)
5201	ガラス・土石	AGC(株)	6586	電気機器	(株)マキタ
5202	ガラス・土石	日本板硝子(株)	6632	電気機器	(株)JVC ケンウッド
5233	ガラス・土石	太平洋セメント(株)	6645	電気機器	オムロン(株)
5331	ガラス・土石	(株)ノリタケカンパニーリミテド	6701	電気機器	日本電気(株)
5333	ガラス・土石	日本ガイシ(株)	6702	電気機器	富士通(株)
5334	ガラス・土石	日本特殊陶業(株)	6703	電気機器	沖電気工業(株)
5401	鉄鋼	日本製鉄(株)	6707	電気機器	サンケン電気(株)
5406	鉄鋼	(株)神戸製鋼所	6752	電気機器	パナソニック(株)
5411	鉄鋼	JFEホールディングス(株)	6753	電気機器	シャープ(株)
5471	鉄鋼	大同特殊鋼(株)	6758	電気機器	ソニー(株)
5480	鉄鋼	日本冶金工業(株)	6762	電気機器	TDK(株)
5481	鉄鋼	山陽特殊製鋼(株)	6770	電気機器	アルプスアルパイン(株)
5486	鉄鋼	日立金属(株)	6773	電気機器	パイオニア(株)
5602	鉄鋼	(株)栗本鐵工所	6841	電気機器	横河電機(株)
5711	非鉄金属	三菱マテリアル(株)	6902	輸送用機器	(株)デンソー
5713	非鉄金属	住友金属鉱山(株)	6925	電気機器	ウシオ電機(株)
5714	非鉄金属	DOWA ホールディングス(株)	6952	電気機器	カシオ計算機(株)
5715	非鉄金属	古河機械金属(株)	6971	電気機器	京セラ(株)
5801	非鉄金属	古河電気工業(株)	6981	電気機器	(株)村田製作所
5802	非鉄金属	住友電気工業(株)	7003	輸送用機器	(株)三井 E&S ホールディングス
5851	非鉄金属	リヨービ(株)	7004	輸送用機器	日立造船(株)
5943	金属製品	(株)ノーリツ	7011	機械	三菱重工業(株)
6103	機械	オークマ(株)	7012	輸送用機器	川崎重工業(株)
6136	機械	オーエスジー(株)	7013	機械	(株)IHI
6301	機械	(株)小松製作所	7102	輸送用機器	日本車輛製造(株)
6302	機械	住友重機械工業(株)	7201	輸送用機器	日産自動車(株)
6326	機械	(株)クボタ	7203	輸送用機器	トヨタ自動車(株)
6330	建設	東洋エンジニアリング(株)	7205	輸送用機器	日野自動車(株)
6349	機械	(株)小森コーポレーション	7231	輸送用機器	トピー工業(株)
6361	機械	(株)荏原製作所	7245	輸送用機器	大同メタル工業(株)
6367	機械	ダイキン工業(株)	7259	輸送用機器	(株)アイシン
6448	電気機器	ブラザー工業(株)	7267	輸送用機器	本田技研工業(株)
6457	機械	グローリー(株)	7270	輸送用機器	(株)SUBARU
6471	機械	日本精工(株)	7272	輸送用機器	ヤマハ発動機(株)
6479	電気機器	ミネベアミツミ(株)	7276	電気機器	(株)小糸製作所
6501	電気機器	(株)日立製作所	7701	精密機器	(株)島津製作所
6502	電気機器	(株)東芝	7733	精密機器	オリンパス(株)

7751	電気機器	キャノン(株)
7752	電気機器	リコージャパン(株)
7911	その他製品	凸版印刷(株)
7912	その他製品	大日本印刷(株)
8001	卸売業	伊藤忠商事(株)
8002	卸売業	丸紅(株)
8015	卸売業	豊田通商(株)
8028	小売業	(株)ファミリーマート
8031	卸売業	三井物産(株)
8058	卸売業	三菱商事(株)
8088	卸売業	岩谷産業(株)
8242	小売業	エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)
8267	小売業	イオン(株)
8802	不動産	三菱地所(株)
9062	陸運	日本通運(株)
9531	電気・ガス	東京ガス(株)
9532	電気・ガス	大阪ガス(株)
9533	電気・ガス	東邦ガス(株)
9810	卸売業	日鉄物産(株)



## 南山大学経営研究センター規程

(設置)

第1条 本学に南山大学経営研究センター [Center for Management Studies] (以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第2条 センターは、経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を促進することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 講演会、ワークショップ等の開催
- 2 研究プロジェクトの推進
- 3 研究・調査資料の収集、整理
- 4 研究成果の刊行
- 5 企業・団体等との研究および調査等の受託
- 6 その他センターの目的達成に必要な事業

(組織)

第4条 センターにセンター長を置く。また、必要に応じて、客員研究員、非常勤研究員を置くことができる。

- ② センター長は、経営学部専任の教授のうちから、学長が推薦する候補者について、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。
- ③ センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- ④ 客員研究員、非常勤研究員の採用については、別に定める。

(センター長)

第5条 センター長は、センターの事業を掌理し、センターを代表する。

- ② センター長は、毎年度の終りに当該年度の事業経過および次年度の事業計画を運営委員会の議を経て学長に報告する。

(運営委員会)

第6条 センターに運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- ② 委員会は、センター長と次の委員をもって組織する。
  - 1 本学経営学部専任教員のうちから経営学部教授会が指名し、学長の委嘱する者若干名
  - 2 本学専任教員のうちから学長が指名・委嘱する者若干名
- ③ 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第7条 委員会は、次の事項を審議決定する。

- 1 センターの事業計画に関する事項
- 2 センターの管理・運営に関する事項
- 3 センターの予算および決算に関する事項
- 4 その他、センターに関する重要事項

第8条 委員会は、センター長が招集して、その議長となる。

- ② 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。
- ③ 委員会の議決は、出席委員の過半数による。

(事務)

第9条 センターに事務職員を置く。事務職員は、センター長の指示を受けてセンターの事務を担当する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2018年4月1日から施行する。

## 研究助成募集要項

研究プロジェクト、ワークショップは以下の要領で募集した。

### ◇研究プロジェクト

定 義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南山大学専任教育職員を責任者(申請代表者)とし、学内または学外研究者グループによる経営学および関連諸分野に関する共同研究(社会に研究成果を還元する取り組みや産業界の経営に関わる諸問題の研究を含む)。</li> <li>・原則として単年度単位とする。(複数回可)</li> <li>・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。</li> </ul>
助成金額	1件 25万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、会場賃借料、郵送費、印刷費、消耗品費 等
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出。</li> <li>・継続の場合：既実施中のプロジェクトに関する「経営研究センター研究プロジェクト報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。(本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。)</li> <li>・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。</li> </ul>
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム(日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの)と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト(氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの)を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに、所定様式の報告書をセンターに提出。なお、報告書は南山大学機関リポジトリ登録される「経営研究センター報」に掲載され、Web上に公開されます。
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通費および宿泊費については構成員・報告者・討論者に対してのみ、南山大学出張規程に準じて支出することができる。(宿泊費は2日間以上連続で行う場合、または1日開催でも東京・岡山より遠距離(東京・岡山は含まず)から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする)</li> <li>・会議費として、研究会当日の報告者昼食代と茶菓代をあわせて、1回あたり6,000円を上限に支出することができる。</li> <li>・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。</li> <li>・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。</li> <li>・但し、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。</li> </ul>

## ◇ワークショップ

定 義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南山大学で開催される統一テーマのもとでの経営学および関連諸分野に関する研究集会・ミニ学会。</li> <li>・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。</li> </ul>
助成金額	1 件 20 万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費 等
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出</li> <li>・継続の場合：既実施中のワークショップに関する「経営研究センターワークショップ報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。）</li> <li>・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去 3 年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。</li> </ul>
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催 1 ケ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに、所定様式の報告書をセンターに提出。なお、報告書は南山大学機関リポジトリ登録される「経営研究センター報」に掲載され、Web 上に公開されます。
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通費および宿泊費は報告者・討論者および座長に対してのみ南山大学出張規程に準じて支出することができる。（宿泊費は 2 日間以上連続で行う場合または 1 日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山含まず）から来学する場合にのみ支給し、1 名 1 泊につき 9,000 円までとする）</li> <li>・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。</li> <li>・懇親会費は認めない。ただし会議費として会議中のお茶・菓子代と報告者などの当日昼食代をあわせて、上限 15,000 円を認める。</li> <li>・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。</li> <li>・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。</li> <li>・次の支出は認められない。 共催先への謝礼、共催先との重複支出、事務委託料</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。</li> </ul>

参考：研究プロジェクト・ワークショップとも、毎年度、4 月末を応募締切期限として 3 月に募集を行っている

## 2023年度 経営研究センター運営委員会 委員構成

委員長	薫 祥 哲	教授 (センター長 経営学部)
委員	安 藤 史 江	教授 (経営学部)
委員	佐 藤 勤	教授 (法 学 部)
委員	丸 山 雅 章	教授 (経済学部)
委員	M. Bremer	教授 (経営学部)
委員	R.Khondaker	教授 (経営学部)

## 南山大学経営研究センター報 ( 第 23 号 )

2023年7月25日

編集 兼 発行人

南山大学経営研究センター

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18

TEL 052(832)3111 (代) 内線 (3837)

E-mail [m-center@ic.nanzan-u.ac.jp](mailto:m-center@ic.nanzan-u.ac.jp)

<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/>

代表者 薫 祥哲 (センター長)